

「災害対策基本法に基づき、指定公共機関のNHKラジオ第二をラジオ放送に特化させ、各県別に3日間24時間態勢で放送すべき。自衛隊のヘリコプターを低空飛行させ、集落毎に飲食料、毛布、簡易ラジオ等を詰めた物資袋を投下すべき。万が一、周囲に人影を認視出来なくとも、税金の無駄遣いには断じてあらず」。

「3・11」発生時、衆議院議員の僕は選挙区だった阪神間の県立病院に入院中でした。

埋め込む人工股関節

連載

第24回

さやかだけ。  
たしかなこと。

田中康夫

You are the Hope for Tomorrow.

## 「熊本大震災」復興支援に欠けているものは? 実践的、体験的ボランティア論

レイアウト——宗利津一デザイン

が、何とも虚しい返答でした。曰く、既に各メディアで時々刻々、きめ細かく報じている。他方で被災地にも語学講座の放送等を待ち望む国民がいる! 空中のヘリコプターからの物資投下は法律上、認められていない。着陸の場合も事前の安全確認が必要。

全国の視聴者向けに被災地情報をお伝えるテレビと異なり、県域放送のラジオは地域密着型です。阪神・淡路大震災発生4日後から1年近く、50CCバイクに跨り避難所やテント村更には仮設住宅を回った38歳の時、経験に基づきます。余震、医療、給水、炊き出し等の情報をラジオ第二で岩手・宮城・福島の3県別に。そのNHKとて1都6県広域放送の関東ではラジオ単管局の茨城放送、栃木放送を活用すべしと提言。実現したなら、さまざまな情報提供を通じて、被災者に勇気と希望を与える糸の電波となつた筈です。

爾来5年、今回の「4・14」前香氏は即座に理解し、官邸側に掛け合います。

震、「4・16」本震・余震で甚大

な被害に見舞われた熊本県並びに大分県でも、ヘリコプターからの物資投下は実施されませんでした。食べ物にも飲み物にも事欠く被災者が続出したにも拘らず。

「緊急事態条項」の規定が日本国

憲法に存在しないからでしょうか。

阿々。「集団的自衛権」を巡る「解

釈改憲」よりも遙かに平易な政治

的決断で、国民の生命と財産を護られるのです。小型無人機「ドローン」宅配サービスが「國家戦略特区」の売り物だと喧伝する前に、被災地で実証実験すべきでした。

不可解なのは、「陸自大型輸送

ヘリを凌ぐ絶大な機動力と空輸力」と「夕刊フジ」が絶賛したMV-22オスプレイの「実力」もです。

今回、2機のオスプレイが輸送したのは段ボール200個程度。何

故なら兵員24人しか搭乗出来ず、貨物室の幅も1・7mという狭さ

なのがオスプレイだから。他方、

在日米軍も自衛隊も保有する大型

輸送ヘリCH-47Jは積載可能な容積がオスプレイより遙かに多く、兵員55人が搭乗可能です。

巡航速度が時速270kmのCH

147Jと異なりオスプレイは443km、航続距離も3900kmとCH-47Jの1037kmの4倍近い、と前述の「夕刊フジ」は礼賛しますが、岩国-熊本間は山陽・九州自動車道経由で350km。直線ならば更に短い距離。積載量といふ性能こそが肝要です。而も自衛隊はCH-47Jを70機も保有しています。が、大半は震災直後から全国の基地で待機状態です。

知事時代の2004年10月23日、新潟県中越地震が発生。その翌々日に就任した泉田裕彦知事の同意を得て、長野県独自の支援活動を開催しました。

「ユニクロ」のファーストリテイリングで社長を務めていた、現在はローソンを率いる玉塚元一氏、伊勢丹時代にカリスマ・バイヤーとして名を馳せ、当時は福助の社長を務めていた今は亡き藤巻幸夫氏に連絡を取ります。長野県庁の体育館に届いた共に1億円規模の男女の下着、幼児向け靴下etc.をシャンプーや離乳食と一緒に、延べ4千人の県職員が5人1組で、地元自治体が運営する避難所以外の、即ちペントと共に車の中や半壊の家、屋外にテントを張つて暮らしている人々の元へ御用聞きのよう届けました。

全国4番目の広さを持つ県内の幼稚園・保育園、小規模な学校を巡回するべく導入した、500冊の絵本を積んだ移動図書館バス「おはなしぱけっと号」も、クリヨンやスケッチブックを積み込んで被災地に向かいました。画材を渡すと、子供達は喜んでお絵描きを始めます。怖かったこと、悲しかったこと、そろうした絵を描く子供達に県立図書館の司書や教育委員会のカウンセラーが話し掛け、相応しい絵本を読み聞かせしました。「元気を出して」と声を掛け、モノを上げるだけで、被災した子供達が心を開いてくれる訳ではないのです。

心待ちにしていた県内の子供達が可哀相だと知事会見で糾弾した地元メディアもいました。「カモラ・ミミスト」肇氏がデザインの着ぐるみキャラクター「オハジヨナ君」と一緒に、信濃川で繋がる隣県のお友達の元へお出掛けしているよと伝えるのも教育の一環だと答えると、「知事、苦しい答弁」と報じられました(涙)。汗を出すのも、金を出すのも、知識を出すのも、その何れにもヴァランティアとしての優劣の差はありません。例えば今回も、セミリタイアした全国の水道工事業者が熊本に馳せ参じ、地元業者の指揮下で復旧工事に参加する、こうしたウォランティアの仕組みも構築すべく、モノ作り産業の現場で日本経済に貢献してきたマイスターが登録する「平和的予備役」は一考に値するのではと思います。

5年前の「3・11」時は翌日に激甚災害指定が閣議決定され、21年前の「1・17」時は「結果の責任は自分が負うから存分にやつてくれ」との村山富市首相の言葉を自由民主党の小里貞利氏が官房長官クラスに伝えて各省庁を督励し、震災から1ヶ月後には法案16本を国会に提出したにも、ふと想起します。

\*たなか・やすお……1956年生まれ。作家。2000年から06年まで長野県知事を務める。

近著に『33年後のなんとなく、クリスタル』など

田中康夫ダイレクトメール → tanaka@nippon-dream.com URL → http://www.nippon-dream.com/